



第26回会合における構成員等からの主なご意見

2021年5月13日
事務局

「フェイクニュース」に関するアンケート調査結果及び誹謗中傷やフェイクニュースの拡散メカニズムについて

- いわゆるマスメディアなど伝統的なメディアの信頼性を確保することが、ネット社会におけるSNSも含めた全体の情報リテラシーを上げていくために必要【大谷構成員】
- フェイクニュースにどう対応していくかについては、フェイクニュースを減らすような直接的な法制度ではなく、自主的取組と透明性の確保であるということに賛成。特に透明性の確保については、透明性の中身はある程度はプラットフォームにお任せするが、透明性の確保については法規制により厳しくできるのではないか。【森構成員】
- 野村総合研究所からの説明で、SNS事業者の自主的対応が十分でないという意見や、政府も国民に対して正しい情報を届けるために工夫を適切に行っているかについて厳しい意見が多かったように思えた。政府もSNS事業者ももう一頑張りが必要であると思う。【森構成員】
- SNSサービスにおけるレコメンドとフェイクニュースの関係が今後の課題なのではないかと思う。【森構成員】
- 鳥海先生の説明の中でもSNSといってもソースが必要で、どこかで必ずメディアが出てくるという話もあったとおり、個人的には、テレビや部数の多い新聞などのマスメディアにもう少しやっていただけたところがあると思っている。デマがあるということは真実であり、それは報道されるべきだが、頻度や画像をどうするかといった報道の仕方ですべて解決できる部分があるのではないかと思う。また、マスメディアに不満を持っている人がフェイクニュースに脆弱になるという関係もあるため、マスメディアに頑張ってもらいたいということが必要があると思う。【森構成員】
- フェイクニュースやディスインフォメーション、誹謗中傷が完全になくなることはなく、また、無菌状態の社会は、それはそれでゆがんだ世界なのでよろしくないと思う。それを前提として、その対策として追加すべきことは被害者救済である。これに関して、今のところ考えられているのが開示請求や、訴訟の迅速化や簡易化が中心だが、名誉回復や忘れられる権利をこの中でうまく応用していくことも、検討していく必要があると思う。【寺田構成員】

「フェイクニュース」に関するアンケート調査結果及び誹謗中傷やフェイクニュースの拡散メカニズムについて

- 合理的な理由や功利主義的な理由がある場合のディスインフォメーションやフェイクニュースは何らかのビジネスモデルがあるので、その観点からも深掘りする必要があると思う。特に、例えば、政治的な理由や企業を攻撃するようなタイプに関しては、情報の作成・投稿・拡散それぞれに資金が投入されているのが海外では非常に多い例になっており、これをどこかで断ち切らなければならない。また、国内でもキュレーションやミドルメディアで最近目立つ傾向がある単純にPVを稼いで広告で稼ぐようなタイプのものに関しては、プラットフォームやメディア、広告関連企業で一定の規律を作るなどの必要があると思う。【寺田構成員】
- モニタリングや情報共有を可視化させることが必要になってくるが、やり過ぎると検閲であったり、事業活動を萎縮させたり、必要以上の相互監視になるのは絶対に避けたいので、何らか自立的・中立的な機能を検討する必要があると思う。【寺田構成員】
- フェイクニュースを生み出す、あるいは、そのフェイクニュースが非常に影響力を持つてしまう構造やエコシステム、情報生態系全体に目を向けていかなければいけないことは非常に重要と感じた。【山本構成員】
- 透明性、情報の公開を含めて、特に自主的な取組をしっかりと社会が評価して、それが効果があったのか、一体何が起きているのかということ把握する上でもそれらは極めて重要だと思う。【生貝構成員】
- 実名、仮名、匿名という3段階ぐらい、情報発信する側の分類をアーキテクチャの導入にうまくバランスさせるのは1つの手かなと思う。こういうところで、トラストをどのようにこの世界で考えていくのかと関連がある気がしており、定性的な議論から定量的な議論を持っていけるかどうかも含めて考えることが大事。レーティングが今後この分野にも必要になるのかどうかも、SNSの世界においてどう考えていくのが重要。【手塚構成員】